

令和7年度 競争入札参加資格登録審査申請書(市内区分 建設工事)

申請前チェックリスト

※申請書の提出前に下記リストにて確認の上、本チェックリストはファイルに綴じずに
申請書(A4紙ファイル綴じ)と併せて、提出してください。

会社名

書類 順番	提出書類名	申請者 確認欄
①	競争入札参加資格登録審査申請書(建設工事)	
②	建設業許可証明書又は建設業許可通知書(写し)	
③	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(写し) 審査基準日が、申請日から1年7ヶ月以内の最新のもの。 (※申請中の場合は受付印のある申請書(写し)を添付)	
④	—	
⑤	工事経歴書(直近2年分) ※経営事項審査申請書類(写し)	
⑥	技術者名簿(香芝市様式)	
⑦	技術検定合格証明書(写し)・監理技術者資格者証(写し)・実務経歴証明書(写し)	
⑧	社会保険加入確認書及び雇用保険の事業所別被保険者台帳照会(写し)等の証明書類 ※証明書類の日付は、令和7年1月1日以降のもの	
⑨	納税証明書又は完納証明書(写し) ※発行日から3箇月以内	—
	・個人の場合： (1)本市に納めるべき市県民税(直近の年分)に未納額が無い証明 (2)国民健康保険料(直近の年分)に未納額が無い証明	
	・法人の場合： (1)本市に納めるべき法人市民税(直近の事業年度分)に未納額が無い証明 (2)代表者の市県民税(直近の年分)に未納額が無い証明	
⑩	消費税及び地方消費税について未納税額が無い証明(写し) ※発行日から3箇月以内 ・個人の場合： (1)納税証明書その3又はその3の2 ・法人の場合： (1)納税証明書その3又はその3の3	
⑪	・個人の場合： (1)住民票抄本(写し) ※発行日から3箇月以内 ・法人の場合： (1)履歴事項全部証明(商業登記簿謄本)(写し) ※発行日から3箇月以内	
⑫	誓約書兼承諾書	

NO.	提出前確認	申請者 確認欄
1	ファイル綴じ(A4/2穴/紙製/綴じ具は樹脂製 ※色指定なし)となっているか	
2	提出書類は、上記(①～⑫)の番号順に並べて提出されているか	
3	市内区分での申請の場合は下記を満たしていること 個人：令和6年1月1日以降引き続き在住していること 法人：令和6年1月1日以降引き続き主たる営業所を有していること	

競争入札参加資格登録審査申請書（建設工事）

令和 7 年度において、香芝市が発注する建設工事の競争入札に参加する資格審査を申請します。

☐ 新規

☐ 継続（更新）

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

香芝市長様

令和 7 年 月 日

本店

〒

所在地

(フリガナ)

商号又は名称

(フリガナ)

代表者 役職氏名

電話番号

F A X

支店

〒

所在地

(フリガナ)

商号又は名称

(フリガナ)

代表者 役職氏名

電話番号

F A X

※支店への委任がない場合は、支店欄への記入は不要です

■	市内	建設業許可番号	国土交通大臣 知事	一般 特定	()- 号	許可年月日	令和 年 月 日
希望する業種（建設業法29業種のうち経営事項審査を受けた6業種まで） (市内業者で、市発注の舗装工事業、しゅんせつ工事業、造園工事業の競争入札を特に希望される方は第1希望に記入のうえ、専門区分にチェックをして下さい。)							
第1希望	専門		第2希望		第3希望		
第4希望			第5希望		第6希望		

(フリガナ)

申請事務担当者氏名：

申請事務担当者電話番号：

技 術 者 名 簿

氏 名	生年月日	採用年月	建設業技術資格名称	監理技術者資格者証No.	技術者資格者証No.
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			
	・ ・	年 月			

- ・常勤の職員、事業主等で資格を有する者を記入すること。
- ・建設業技術資格名称欄には、（例、Ⅰ級土木施工管理技士・Ⅱ級建築士・法第7条ロ）等を記入すること。
- ・一人で複数の資格を取得している場合は、行をかえて記入すること。

誓約書兼承諾書

令和 年 月 日

香芝市長 様

住所(所在地)

商号又は名称

代表者 役職氏名

私(当社)は建設工事に係る競争入札の参加資格等に関する資格審査を受けるにあたり、下記の事項について誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、参加資格の取り消しや契約解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

また、誓約内容確認のため、貴市が必要に応じ関係官庁及び税務関係当局に調査及び照会することを承諾し、該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出いたします。

記

1. 私(当社)は、下記のいずれにも該当しません。

- ① 役員等が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である。
- ② 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与している。
- ③ 役員等が、その属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。
- ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。
- ⑤ 上記③及び④に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ⑥ 貴市に納めるべき市税及び国民健康保険料(法人にあっては、その代表者の市町村税を含む)を滞納している。

2. 私(当社)は、貴市と締結した契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約に当たり、上記1. ①から⑤までのいずれかに該当する者と契約を行いません。

3. 私(当社)は、貴市と締結した契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を市長に報告するとともに、警察に届けます。

注)「役員等」とは、法人にあっては役員(非常勤である者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(常時建設工事等及び物品・役務関係業務の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。)の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。

以上